

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年5月15日

【四半期会計期間】 第4期第3四半期(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

【会社名】 キュービーネットホールディングス株式会社

【英訳名】 QB Net Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北野 泰男

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目12番24号

【電話番号】 03-6418-9190(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 松本 修

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目12番24号

【電話番号】 03-6418-9190(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 松本 修

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第3期 第3四半期 連結累計期間	第4期 第3四半期 連結累計期間	第3期
会計期間		自 2016年7月1日 至 2017年3月31日	自 2017年7月1日 至 2018年3月31日	自 2016年7月1日 至 2017年6月30日
売上収益 (第3四半期連結会計期間)	(千円)	13,140,933 (4,303,089)	14,221,390 (4,606,551)	17,971,312
営業利益	(千円)	1,272,343	1,113,060	1,502,827
税引前四半期利益又は税引前利益	(千円)	1,208,400	1,051,245	1,417,804
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(千円)	879,756 (205,016)	743,662 (149,237)	1,023,191
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益	(千円)	980,641	674,835	1,122,974
親会社の所有者に帰属する持分合計	(千円)	7,282,297	8,146,172	7,434,336
資産合計	(千円)	23,110,637	23,132,049	23,573,585
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(円)	73.31 (17.08)	61.97 (12.44)	85.27
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益	(円)	73.11	61.54	85.05
親会社所有者帰属持分比率	(%)	31.5	35.2	31.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,320,909	825,769	2,051,716
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	746,731	633,223	1,163,868
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	553,311	382,474	923,241
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	2,018,078	1,717,137	1,962,894

- (注) 1. 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により作成しております。
 2. 売上収益には消費税等は含まれておらず、千円未満を切り捨てて記載しております。
 3. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 4. 当社は、2017年12月14日開催の取締役会の決議により、2018年1月1日付けで普通株式1株を100株に分割しております。基本的1株当たり四半期(当期)利益及び希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、第3期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

該当事項はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2017年7月1日～2018年3月31日）におけるわが国経済は、政府の財政政策及び日銀の金融政策による企業収益及び雇用情勢の改善等により、全体的には緩やかな回復・拡大基調が続いておりますが、個人消費については底堅く推移しているものの可処分所得は伸び悩んでおり、力強さを欠いております。

一方で、世界経済は、全体として緩やかに回復しているものの、中国を始めとするアジア新興国等の先行き及び今後の世界的な通商政策の動向など不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、国内における小売・サービス業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続いており、業種・業態を超えた競争の激化及び人材確保の困窮において特に苦しい状況が続いております。理美容業界につきましては、市場全体の縮小傾向は依然続いているものの、ヘアカット専門店市場はお客様の認知度も高まり、理美容サービスの1つのカテゴリーとして確立しつつあり、競合他社チェーンの出店強化等により競争が一段と激化しております。

このような状況の中、当社グループは、「低価格・短時間・高利便性・ヘアカットのみ・予約不要」という5つのお手軽さをお客様に広く享受して頂けるよう、サービスの向上及び店舗拡大に取り組んでまいりました。

具体的施策としては、国内の労働市場の需給が逼迫し理美容師採用のハードルが依然高止まりする中で、現状を改善するために、ヘアカット未経験者及びパートタイムの理美容師を積極的に採用し、育成をすることで戦力化を進め、より多くの理美容師の囲い込みを図る体制の構築を進めてまいりました。

海外においてはアジア地域外2店舗目を、1号店が好調であるニューヨークに2018年3月に新店を出店いたしました。ニューヨークでのヘアカットサービスの需要を掘り起こし早期店舗展開を図り、当社グループの成長に着実に資するよう進めてまいりました。

新規出店につきましては、24店舗出店いたしました。主な出店場所は、国内は全都道府県を中心に16店舗、海外は台湾に3店舗、香港及びシンガポールに各2店舗、アメリカに1店舗であります。また、家主都合による閉店等により15店舗閉店したことで、当第3四半期連結累計期間末の店舗数は668店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上収益は14,221百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は1,113百万円（前年同期比12.5%減）、税引前四半期利益は1,051百万円（前年同期比13.0%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は743百万円（前年同期比15.5%減）となりました。

なお、当社グループはヘアカット事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の状況は次のとおりであります。

流動資産は、営業債権及びその他の債権の増加があったものの、その他の流動資産の減少等により前連結会計年度末に比べ407百万円減少し、3,081百万円となりました。非流動資産は、有形固定資産の減少等により前連結会計年度末に比べ34百万円減少し、20,050百万円となりました。その結果、資産は、前連結会計年度末に比べ441百万円減少し、23,132百万円となりました。

流動負債は、借入金の増加があったものの、未払法人所得税等やその他の流動負債の減少等により前連結会計年度末に比べ615百万円減少し、2,824百万円となりました。非流動負債は、借入金の返済等により前連結会計年度末に比べ538百万円減少し、12,161百万円となりました。その結果、負債は、前連結会計年度末と比べ1,153百万円減少し、14,985百万円となりました。

資本は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ711百万円増加し、8,146百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ245百万円減少し、1,717百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は、825百万円（前年同期は1,320百万円の増加）となりました。これは主として、税引前四半期利益1,051百万円に対し、法人所得税の支払額733百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は、633百万円（前年同期は746百万円の減少）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出467百万円、無形資産の取得による支出108百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は、382百万円（前年同期は553百万円の減少）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出525百万円等があったものの、短期借入金の増加200百万円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容について何ら限定のない 当社における標準となる株式 であります。なお、単元株式 数は100株であります。
計	12,000,000	12,000,000		

(注) 2018年3月23日をもって、当社普通株式は東京証券取引所市場第一部に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年1月1日 (注)	11,880,000	12,000,000	-	1,000,000	-	3,038,500

(注) 2017年12月14日開催の取締役会の決議により、2018年1月1日付けで普通株式1株を100株に分割しております。
 これにより、発行済株式総数は11,880,000株増加し、12,000,000株となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,000,000	120,000	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式			
発行済株式総数	12,000,000		
総株主の議決権		120,000	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の定時株主総会終了後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
取締役		菊地 唯夫	1965年12月4日	1988年4月 株式会社日本債券信用銀行(現株式会社あおぞら銀行) 入行 1997年6月 同行 秘書室秘書役 2000年2月 ドイツ証券会社 東京支店 入社 2003年4月 同社投資銀行本部 ディレクター 2004年4月 ロイヤル株式会社(現 ロイヤルホールディングス株式会社) 入社 執行役員総合企画部長兼法務室長 2007年3月 同社 取締役総合企画部長兼法務部長兼グループマネジメント部長 2008年11月 同社 取締役事業統括本部副本部長(財務・経営企画担当)兼総合企画部長兼法務部長 2009年5月 同社 取締役管理本部部長兼総合企画部長兼法務部長 2009年10月 同社 取締役管理本部部長 2010年3月 同社 代表取締役社長 2010年5月 株式会社ハブ 取締役(現任) 2016年3月 ロイヤルホールディングス株式会社 代表取締役会長(兼)CEO(現任) 2016年5月 一般社団法人日本フードサービス協会 会長(現任) 2018年2月 当社 取締役(現任)	(注) 2		2018年 2月1日
取締役		斎藤 敏一	1944年6月18日	1967年4月 大日本インキ化学工業株式会社(現 DIC株式会社) 入社 1986年6月 株式会社ルネサンス 取締役 1990年6月 同社 常務取締役営業本部長 1992年6月 同社 代表取締役社長 2004年6月 同社 代表取締役社長執行役員 2008年4月 同社 代表取締役会長執行役員 2011年4月 同社 代表取締役会長(現任) 2018年2月 当社 取締役(現任)	(注) 2		2018年 2月1日

(注) 1. 取締役 菊地唯夫、斎藤敏一は、社外取締役であります。

2. 取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性12名 女性0名(役員のうち女性の比率0%)

第4 【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2018年1月1日から2018年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2017年7月1日から2018年3月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2017年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		1,962,894	1,717,137
営業債権及びその他の債権		821,472	1,060,554
棚卸資産		81,188	109,137
未収法人所得税等		75,851	-
その他の流動資産		547,051	194,255
流動資産合計		3,488,458	3,081,084
非流動資産			
有形固定資産	6	2,357,185	2,252,501
のれん	7	15,430,066	15,430,066
無形資産		135,377	175,109
その他の金融資産	9	1,620,075	1,662,303
繰延税金資産		420,539	421,398
その他の非流動資産		121,882	109,586
非流動資産合計		20,085,127	20,050,964
資産合計		23,573,585	23,132,049
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		486,648	364,671
借入金	9	763,725	963,125
未払法人所得税等		501,306	80,126
その他の金融負債	9	316,832	349,876
その他の流動負債		1,371,299	1,066,677
流動負債合計		3,439,812	2,824,476
非流動負債			
借入金	9	11,917,083	11,399,489
その他の金融負債	9	457,735	409,795
繰延税金負債		5,892	22,311
引当金		308,602	319,124
その他の非流動負債		10,122	10,679
非流動負債合計		12,699,437	12,161,399
負債合計		16,139,249	14,985,876
資本			
資本金		1,000,000	1,000,000
資本剰余金		5,000,000	5,000,000
利益剰余金		1,496,546	2,240,209
その他の資本の構成要素		62,210	94,036
親会社の所有者に帰属する持分合計		7,434,336	8,146,172
資本合計		7,434,336	8,146,172
負債及び資本合計		23,573,585	23,132,049

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自2016年7月1日 至2017年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2017年7月1日 至2018年3月31日)
売上収益	8	13,140,933	14,221,390
売上原価		10,253,626	11,169,174
売上総利益		2,887,307	3,052,215
その他の営業収益		14,334	22,283
販売費及び一般管理費		1,602,931	1,937,530
その他の営業費用		26,367	23,908
営業利益		1,272,343	1,113,060
金融収益		8,892	9,956
金融費用		72,835	71,771
税引前四半期利益		1,208,400	1,051,245
法人所得税費用		328,643	307,582
四半期利益		879,756	743,662
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		879,756	743,662
四半期利益		879,756	743,662
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	11	73.31	61.97
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11	73.11	61.54

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自2017年1月1日 至2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)
売上収益	8	4,303,089	4,606,551
売上原価		3,482,786	3,771,355
売上総利益		820,303	835,196
その他の営業収益		5,631	7,008
販売費及び一般管理費		525,724	648,060
その他の営業費用		12,716	11,559
営業利益		287,494	182,585
金融収益		3,101	3,440
金融費用		23,907	23,695
税引前四半期利益		266,688	162,330
法人所得税費用		61,671	13,093
四半期利益		205,016	149,237
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		205,016	149,237
四半期利益		205,016	149,237
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	11	17.08	12.44
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11	17.00	12.25

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 注記 (自 2016年7月1日 至 2017年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)
四半期利益	879,756	743,662
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	100,884	68,827
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	100,884	68,827
その他の包括利益合計	100,884	68,827
四半期包括利益	980,641	674,835
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	980,641	674,835
四半期包括利益	980,641	674,835

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
四半期利益		205,016	149,237
その他の包括利益			
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		34,929	97,536
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		34,929	97,536
その他の包括利益合計		34,929	97,536
四半期包括利益		170,087	51,700
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		170,087	51,700
四半期包括利益		170,087	51,700

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自2016年7月1日至2017年3月31日)

(単位:千円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
					在外営業活動体の換算差額	新株予約権	合計
2016年7月1日残高		2,961,500	3,038,500	473,355	202,169	-	202,169
四半期利益		-	-	879,756	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	100,884	-	100,884
四半期包括利益合計		-	-	879,756	100,884	-	100,884
資本金から資本剰余金への振替		1,961,500	1,961,500	-	-	-	-
新株予約権の発行		-	-	-	-	5,439	5,439
株式報酬費用		-	-	-	-	25,030	25,030
所有者との取引額合計		1,961,500	1,961,500	-	-	30,469	30,469
2017年3月31日残高		1,000,000	5,000,000	1,353,112	101,284	30,469	70,814

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
2016年7月1日残高		6,271,185	6,271,185
四半期利益		879,756	879,756
その他の包括利益		100,884	100,884
四半期包括利益合計		980,641	980,641
資本金から資本剰余金への振替		-	-
新株予約権の発行		5,439	5,439
株式報酬費用		25,030	25,030
所有者との取引額合計		30,469	30,469
2017年3月31日残高		7,282,297	7,282,297

当第3四半期連結累計期間(自2017年7月1日至2018年3月31日)

(単位:千円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
					在外営業活動体の換算差額	新株予約権	合計
2017年7月1日残高		1,000,000	5,000,000	1,496,546	102,386	40,175	62,210
四半期利益		-	-	743,662	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	68,827	-	68,827
四半期包括利益合計		-	-	743,662	68,827	-	68,827
株式報酬費用		-	-	-	-	37,001	37,001
所有者との取引額合計		-	-	-	-	37,001	37,001
2018年3月31日残高		1,000,000	5,000,000	2,240,209	171,213	77,176	94,036

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
2017年7月1日残高		7,434,336	7,434,336
四半期利益		743,662	743,662
その他の包括利益		68,827	68,827
四半期包括利益合計		674,835	674,835
株式報酬費用		37,001	37,001
所有者との取引額合計		37,001	37,001
2018年3月31日残高		8,146,172	8,146,172

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 注記 (自 2016年7月1日 至 2017年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,208,400	1,051,245
減価償却費及び償却費	493,483	556,977
金融収益	2,264	9,956
金融費用	72,835	71,771
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)	14,866	271,773
棚卸資産の増減額 (は増加)	25,564	28,651
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)	57,748	36,856
その他	251,396	212,863
小計	1,538,376	1,545,619
利息の受取額	755	1,544
利息の支払額	65,303	64,079
法人所得税の還付額	-	76,641
法人所得税の支払額	152,918	733,956
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,320,909	825,769
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	617,211	467,128
無形資産の取得による支出	24,790	108,881
差入保証金の差入による支出	110,250	86,074
差入保証金の回収による収入	16,016	32,698
その他	10,494	3,836
投資活動によるキャッシュ・フロー	746,731	633,223
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	-	200,000
長期借入金の返済による支出	525,000	525,000
セール・アンド・リースバックによる収入	161,094	129,635
リース債務の返済による支出	168,531	178,951
新株予約権の発行による収入	5,439	-
その他	26,313	8,158
財務活動によるキャッシュ・フロー	553,311	382,474
現金及び現金同等物に係る換算差額	68,908	55,828
現金及び現金同等物の増加額 (は減少)	89,775	245,756
現金及び現金同等物の期首残高	1,928,303	1,962,894
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,018,078	1,717,137

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

キュービーネットホールディングス株式会社（以下、「当社」という。）は日本に所在する企業であります。その登記されている本社は東京都渋谷区に所在しております。当社の要約四半期連結財務諸表は2018年3月31日を期末日とし、当社及び子会社（以下、「当社グループ」という。）により構成されております。

当社グループは、当社の完全子会社であるキュービーネット株式会社を中心として、ヘアカット事業を営んでおります。

なお、当社株式は2018年3月23日に東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しております。当社グループは、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定を適用しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2018年5月15日に取締役会において承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を切り捨てて記載しております。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、要約四半期連結財務諸表の報告日の資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす見積りや仮定を用いることが必要となります。これらの見積りや仮定は、過去の経験や経営者が知り得る限りの情報に基づいて設定しておりますが、実際の結果と最終的に異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間及び将来の期間において認識しております。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 事業セグメント

当社グループは、ヘアカット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

6. 有形固定資産

有形固定資産の取得、売却又は除却の帳簿価額は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)
取得	436,667
売却又は除却	19,504

7. のれん

当社グループは、毎第4四半期会計期間中又は減損の兆候があると認められた場合にはその都度、減損テストを行っております。

当第3四半期連結累計期間において、のれんの取得、処分及び減損の兆候はありません。

8. 売上収益

売上収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年7月1日 至 2017年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)
直営店売上	12,506,268	13,590,514
その他 (注)	634,664	630,875
合計	13,140,933	14,221,390

(注) 「その他」に含まれる売上は、主にフランチャイズ契約を締結した加盟店からのロイヤルティであります。

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
直営店売上	4,105,151	4,400,952
その他 (注)	197,938	205,598
合計	4,303,089	4,606,551

(注) 「その他」に含まれる売上は、主にフランチャイズ契約を締結した加盟店からのロイヤルティであります。

9. 金融商品の公正価値

公正価値を算定する際に適用した方法及び評価技法

金融資産及び金融負債の公正価値は、次のとおり決定しております。金融商品の公正価値の見積りにおいて、市場価格が入手できる場合は、市場価格を用いております。市場価格が入手できない金融商品の公正価値に関しては、将来キャッシュ・フローを割引く方法又はその他の適切な評価方法により見積っております。

(イ) 現金及び現金同等物

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(ロ) 営業債権及びその他の債権

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(ハ) その他の金融資産

償却原価で測定される金融資産は、主として差入保証金により構成されており、これらの公正価値については、元利金（無利息を含む）の合計額を、新規に同様の差し入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(ニ) 営業債務及びその他の債務、短期借入金

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(ホ) 長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しております。また、当社グループの信用状態は借入実行後大きな変動はないことから、契約上の金額は公正価値に近似しております。

(ヘ) その他の金融負債

償却原価で測定される金融負債は、主としてリース債務により構成されており、これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における相場価格

レベル2：資産又は負債について、直接的又は間接的に観察可能なインプットのうち、レベル1に含まれる相場価格以外のインプット

レベル3：資産又は負債について、観察可能な市場データに基づかないインプット

償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりであります。なお、当該金融商品の帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている場合には、開示を省略しております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年6月30日)		当第3四半期連結会計期間 (2018年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値 (レベル2)	帳簿価額	公正価値 (レベル2)
償却原価で測定される金融資産				
その他の金融資産				
差入保証金	1,616,783	1,619,116	1,662,077	1,669,239
償却原価で測定される金融負債				
長期借入金（注）	12,607,208	12,650,000	12,089,614	12,125,000
その他の金融負債				
リース債務	556,445	559,543	475,877	478,589

(注) 1年以内に返済予定の残高を含んでおります。

10. 配当金

(1) 配当金支払額

前第3四半期連結累計期間（自2016年7月1日至2017年3月31日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自2017年7月1日至2018年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

前第3四半期連結累計期間（自 2016年7月1日 至 2017年3月31日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2017年7月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

11. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年7月1日 至 2017年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	879,756	743,662
普通株式の期中平均株式数(株)	12,000,000	12,000,000
ストック・オプションによる増加(株)	33,313	83,881
希薄化後普通株式の期中平均株式数(株)	12,033,313	12,083,881
基本的1株当たり四半期利益(円)	73.31	61.97
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	73.11	61.54

(注) 当社は、2017年12月14日開催の取締役会の決議により、2018年1月1日付けで普通株式1株を100株に分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	205,016	149,237
普通株式の期中平均株式数(株)	12,000,000	12,000,000
ストック・オプションによる増加(株)	58,888	186,467
希薄化後普通株式の期中平均株式数(株)	12,058,888	12,186,467
基本的1株当たり四半期利益(円)	17.08	12.44
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	17.00	12.25

(注) 当社は、2017年12月14日開催の取締役会の決議により、2018年1月1日付けで普通株式1株を100株に分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

12. 関連当事者取引

当社グループと関連当事者との間で行われた重要な取引の内容は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2016年7月1日 至 2017年3月31日）

親会社

(単位：千円)

名称	当社との関係及び取引	取引金額	債権債務残高
インテグラル2号投資事業有限責任組合	当社子会社の銀行借入に対する担保 (注)	12,825,000	-

親会社以外の関連当事者

重要な取引はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2017年7月1日至2018年3月31日)

親会社

(単位:千円)

名称	当社との関係及び取引	取引金額	債権債務残高
インテグラル2号投資事業有限責任組合	当社子会社の銀行借入に対する担保(注)	12,125,000	-

(注)当社子会社が締結した金銭消費貸借契約上の債務の担保として、保有する当社株式のすべてを金融機関の担保に供しておりましたが、2018年3月23日付けの当社株式の東京証券取引所市場第一部への新規上場により、当該株式の担保権はすべて解除されました。また、当該新規上場に伴い、インテグラル2号投資事業有限責任組合が保有していた当社発行済株式の一部売出しが行われたことにより、その保有割合が減少した結果、当該組合はIFRSに基づく親会社に該当しないこととなりました。

親会社以外の関連当事者

重要な取引はありません。

13. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年5月15日

キュービーネットホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 洋平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 力夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキュービーネットホールディングス株式会社の2017年7月1日から2018年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年1月1日から2018年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2017年7月1日から2018年3月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、キュービーネットホールディングス株式会社及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。